



# 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ  
コード番号 7389 URL <https://www.aichi-fg.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 行記

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 柳 博之

TEL 052-262-6512

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	54,197		11,421		88,268	
2022年3月期第3四半期						

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 62,085百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	2,196.21	2,177.89
2022年3月期第3四半期		

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,731,792	318,527	4.7
2022年3月期			

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 313,480百万円 2022年3月期 百万円

(注1) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2022年10月3日設立のため、前年度計数は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期					
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,400		84,000		1,711.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	49,116,346 株	2022年3月期	株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,520 株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	40,191,111 株	2022年3月期3Q	株

(注1) 当社は2022年10月3日設立のため、前年同期及び前年度の計数は記載しておりません。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社愛知銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2022年10月3日から2022年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(企業結合等関係)	7
3. 2023年3月期第3四半期 決算短信説明資料	
(1) 損益の状況	9
①あいちフィナンシャルグループ連結	9
②2行合算	10
③愛知銀行単体	11
④中京銀行単体	12
(2) リスク管理債権の状況	13
①あいちフィナンシャルグループ連結	13
②2行合算	13
③愛知銀行単体	14
④中京銀行単体	14
(3) 自己資本比率(国内基準)	15
①あいちフィナンシャルグループ連結	15
②愛知銀行単体	15
③中京銀行単体	15
(4) 有価証券の評価損益	16
①あいちフィナンシャルグループ連結	16
②2行合算	16
③愛知銀行単体	16
④中京銀行単体	17
(5) 預金等・貸出金の残高	17
①2行合算	17
②愛知銀行単体	17
③中京銀行単体	18
(参考) 預かり資産	18
①2行合算	18
②愛知銀行単体	18
③中京銀行単体	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、景気は緩やかに持ち直しています。但し、世界的な金融引締め継続等による海外景気の下振れや、物価の上昇、供給面での制約が、景気を下押しするリスクとなっています。

愛知県を中心とした当地域につきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、自動車関連の部品供給不足の影響が継続し、輸出と生産が足踏み状態となっていること等から、景気は総じて横ばいで推移しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）の当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等により、541億97百万円となりました。

一方、経常費用は、427億76百万円となりました。

この結果、経常利益は114億21百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益804億91百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は882億68百万円となりました。

なお、当社設立において、企業結合会計上の取得企業を株式会社愛知銀行としたため、当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）の連結経営成績は、株式会社愛知銀行の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、株式会社中京銀行の当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、6兆7,317億円となりました。また、純資産は、3,185億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出等の増加を主因に、4兆5,413億円となりました。預金につきましては、個人預金や法人預金を主体に、5兆5,623億円となりました。また、有価証券につきましては、1兆3,940億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月3日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

### (4) 経営上の重要な契約等

当社は、当社の連結子会社である株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行との間で、当社が各社に対して行う経営管理について、2022年10月3日付で「経営管理に関する契約」及び「経営管理手数料に関する覚書」を締結しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
現金預け金	639,298
コールローン及び買入手形	530
買入金銭債権	8,628
有価証券	1,394,012
投資損失引当金	△0
貸出金	4,541,373
外国為替	10,169
その他資産	73,461
有形固定資産	66,152
無形固定資産	2,302
退職給付に係る資産	12,128
繰延税金資産	517
支払承諾見返	8,467
貸倒引当金	△25,252
資産の部合計	6,731,792
<b>負債の部</b>	
預金	5,562,343
譲渡性預金	7,410
コールマネー及び売渡手形	237,559
債券貸借取引受入担保金	224,685
借入金	313,934
外国為替	1,353
社債	5,000
その他負債	35,633
賞与引当金	282
退職給付に係る負債	421
役員退職慰労引当金	56
睡眠預金払戻損失引当金	234
偶発損失引当金	2,413
繰延税金負債	8,897
再評価に係る繰延税金負債	4,572
支払承諾	8,467
負債の部合計	6,413,265
<b>純資産の部</b>	
資本金	20,020
資本剰余金	34,368
利益剰余金	232,876
自己株式	△12
株主資本合計	287,252
その他有価証券評価差額金	14,191
繰延ヘッジ損益	2,481
土地再評価差額金	8,224
退職給付に係る調整累計額	1,329
その他の包括利益累計額合計	26,227
新株予約権	549
非支配株主持分	4,497
純資産の部合計	318,527
負債及び純資産の部合計	6,731,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	54,197
資金運用収益	31,928
(うち貸出金利息)	19,886
(うち有価証券利息配当金)	11,566
役務取引等収益	9,155
その他業務収益	6,923
その他経常収益	6,189
経常費用	42,776
資金調達費用	1,094
(うち預金利息)	379
役務取引等費用	2,964
その他業務費用	12,408
営業経費	23,781
その他経常費用	2,526
経常利益	11,421
特別利益	80,520
固定資産処分益	28
負ののれん発生益	80,491
特別損失	288
固定資産処分損	103
減損損失	185
税金等調整前四半期純利益	91,652
法人税、住民税及び事業税	2,083
法人税等調整額	1,209
法人税等合計	3,293
四半期純利益	88,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,268

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	88,359
その他の包括利益	△26,273
その他有価証券評価差額金	△28,523
繰延ヘッジ損益	1,845
退職給付に係る調整額	404
四半期包括利益	62,085
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	61,991
非支配株主に係る四半期包括利益	94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
株式移転による変動(注)	2,000	20,463			22,463
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			△5,850		△5,850
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			88,268		88,268
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却		△981		981	—
土地再評価差額金の取崩			48		48
利益剰余金から資本剰余金への振替		981	△981		—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	2,020	20,484	81,484	967	104,957
当第3四半期連結会計期間末残高	20,020	34,368	232,876	△12	287,252

(注) 2022年10月3日に株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同株式移転により、当社が設立されたことによる変動であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の損益処理年数の変更)

当社の連結子会社である株式会社愛知銀行は、退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異の損益処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13~14年)で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第3四半期連結累計期間より損益処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、下記のとおりであります。

貸倒引当金

債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加え



て決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握(財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む)
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う貸倒引当金の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大とこれに伴う経済活動の停滞が翌連結会計年度においてもその影響が継続するものと見込まれますが、政府の経済対策にも支えられ徐々に経済活動等は回復するものと見ております。

こうした中、引き続き、業種によっては売上減少など業績への影響が残るものと想定し、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、影響を受けると見込まれる債務者の足許の業績悪化の状況を債務者区分に反映させ、貸倒引当金を計上しております。

#### (企業結合等関係)

当社は2022年10月3日に株式会社愛知銀行（以下、「愛知銀行」という。）と株式会社中京銀行（以下、「中京銀行」という。また、愛知銀行と併せて「両行」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、愛知銀行を取得企業、中京銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 中京銀行  
事業の内容 銀行業

##### ②企業結合を行った理由

愛知銀行と中京銀行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア（以下「当地区」といいます。）では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけでなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

##### ③企業結合日

2022年10月3日

##### ④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

##### ⑤結合後企業の名称

株式会社あいちフィナンシャルグループ（以下、「あいちフィナンシャルグループ」という。）

##### ⑥取得した議決権比率

100%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

#### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付したあいちフィナンシャルグループの普通株式の時価	22,463百万円
企業結合日に交付したあいちフィナンシャルグループの新株予約権の時価	244百万円
取得原価	22,708百万円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の移転比率

(イ) 愛知銀行の普通株式1株に対し、あいちフィナンシャルグループの普通株式3.33株

(ロ) 中京銀行の普通株式1株に対し、あいちフィナンシャルグループの普通株式1株

②算定方法

愛知銀行はみずほ証券株式会社に、中京銀行は野村証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

③交付株式数

普通株式 49,092,851株

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

80,491百万円

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

3. 2023年3月期第3四半期 決算短信説明資料

(1) 損益の状況

①あいちフィナンシャルグループ連結

資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金により308億34百万円、営業経費は237億81百万円により経常利益は、114億21百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益804億91百万円の計上により、882億68百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2022年3月期 第3四半期 累計期間	2023年3月期 第3四半期 累計期間	増減
連結粗利益	1	—	31,539	—
資金利益	2	—	30,834	—
役員取引等利益	3	—	6,190	—
その他業務利益	4	—	△5,485	—
営業経費	5	—	23,781	—
貸倒引当償却費用	6	—	1,353	—
貸出金償却	7	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	8	—	359	—
個別貸倒引当金繰入額	9	—	807	—
偶発損失引当金繰入額	10	—	186	—
株式等関係損益	11	—	5,405	—
経常利益	12	—	11,421	—
特別損益	13	—	80,231	—
うち負ののれん発生益	14	—	80,491	—
税金等調整前四半期純利益	15	—	91,652	—
法人税、住民税及び事業税	16	—	2,083	—
法人税等調整額	17	—	1,209	—
法人税等合計	18	—	3,293	—
四半期純利益	19	—	88,359	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	—	91	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	—	88,268	—

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

② 2行合算

(単位：百万円)

科目		2022年3月期 第3四半期 累計期間	2023年3月期 第3四半期 累計期間	増 減
業務粗利益	1	45,877	37,996	△7,880
資金利益	2	38,977	39,171	193
役務取引等利益	3	7,029	7,213	184
その他業務利益	4	△129	△8,388	△8,258
経費（除く臨時処理分）	5	30,700	30,196	△504
人件費	6	16,197	15,298	△899
物件費	7	12,105	12,439	334
税金	8	2,398	2,458	60
実質業務純益	9	15,176	7,799	△7,376
コア業務純益	10	15,419	15,339	△80
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	13,216	12,766	△449
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	2,405	374	△2,030
業務純益	13	12,771	7,425	△5,345
うち国債等債券損益（5勘定尻）	14	△243	△7,539	△7,296
臨時損益	15	4,191	3,218	△973
うち株式等損益（3勘定尻）	16	6,434	5,590	△843
うち不良債権処理額 ②	17	1,511	1,578	67
うち償却債権取立益 ③	18	0	5	5
経常利益	19	16,962	10,643	△6,318
特別損益	20	△1,712	282	1,995
うち固定資産処分損益	21	601	△30	△631
うち減損損失	22	1,437	189	△1,248
税引前四半期純利益	23	15,249	10,926	△4,323
法人税、住民税及び事業税	24	4,993	2,328	△2,665
法人税等調整額	25	△1,029	752	1,781
法人税等合計	26	3,963	3,080	△883
四半期純利益	27	11,285	7,846	△3,439
与信関係費用 ①+②-③	28	3,915	1,947	△1,968

③愛知銀行単体

コア業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加しましたが、経費等の増加により、前年同四半期比2億11百万円減益の109億68百万円となりました。

経常利益は、国債等債券損失の増加等により、前年同四半期比25億43百万円減益の96億1百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比15億63百万円減益の70億28百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2022年3月期 第3四半期 累計期間	2023年3月期 第3四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	29,106	24,410	△4,695
資金利益	2	24,799	25,974	1,174
役務取引等利益	3	4,647	4,574	△72
その他業務利益	4	△340	△6,138	△5,797
経費（除く臨時処理分）	5	18,321	18,888	567
人件費	6	9,664	9,634	△30
物件費	7	7,294	7,865	571
税金	8	1,362	1,388	25
実質業務純益	9	10,785	5,522	△5,262
コア業務純益	10	11,180	10,968	△211
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	10,183	9,384	△798
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	281	347	66
業務純益	13	10,503	5,174	△5,328
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△395	△5,446	△5,050
臨時損益	15	1,641	4,426	2,785
うち株式等損益（3勘定戻）	16	3,084	5,307	2,223
うち不良債権処理額 ②	17	934	805	△128
うち償却債権取立益 ③	18	0	4	4
経常利益	19	12,144	9,601	△2,543
特別損益	20	△154	△1	153
うち固定資産処分損益	21	32	△73	△105
うち減損損失	22	186	185	△0
税引前四半期純利益	23	11,990	9,599	△2,390
法人税、住民税及び事業税	24	3,470	2,312	△1,157
法人税等調整額	25	△71	259	331
法人税等合計	26	3,398	2,571	△826
四半期純利益	27	8,592	7,028	△1,563
与信関係費用 ①+②-③	28	1,215	1,149	△66

④中京銀行単体

コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少しましたが、役務取引等利益が増加するとともに、経費が減少したため、前年同四半期比1億31百万円増益の43億70百万円となりました。

経常利益は、株式等損益の減少等により、前年同四半期比37億75百万円減益の10億42百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比18億76百万円減益の8億17百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2022年3月期 第3四半期 累計期間	2023年3月期 第3四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	16,770	13,585	△3,185
資金利益	2	14,177	13,196	△981
役務取引等利益	3	2,382	2,639	256
その他業務利益	4	210	△2,250	△2,461
経費（除く臨時処理分）	5	12,379	11,308	△1,071
人件費	6	6,533	5,664	△869
物件費	7	4,810	4,573	△237
税金	8	1,035	1,070	34
実質業務純益	9	4,391	2,277	△2,114
コア業務純益	10	4,239	4,370	131
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	3,033	3,381	348
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	2,123	26	△2,097
業務純益	13	2,267	2,250	△16
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	152	△2,093	△2,245
臨時損益	15	2,550	△1,208	△3,758
うち株式等損益（3勘定戻）	16	3,350	283	△3,067
うち不良債権処理額 ②	17	576	773	196
うち償却債権取立益 ③	18	0	1	0
経常利益	19	4,817	1,042	△3,775
特別損益	20	△1,558	284	1,842
うち固定資産処分損益	21	569	43	△526
うち減損損失	22	1,250	3	△1,247
税引前四半期純利益	23	3,259	1,326	△1,932
法人税、住民税及び事業税	24	1,523	15	△1,507
法人税等調整額	25	△957	492	1,450
法人税等合計	26	565	508	△56
四半期純利益	27	2,693	817	△1,876
与信関係費用 ①+②-③	28	2,699	798	△1,901

(2) リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年12月期	増 減	2021年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	18,080	—	—
危険債権額	—	62,879	—	—
要管理債権額	—	8,206	—	—
三月以上延滞債権額	—	390	—	—
貸出条件緩和債権額	—	7,815	—	—
合計 (A)	—	89,167	—	—
正常債権額	—	4,528,320	—	—
総与信 (B)	—	4,617,488	—	—

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	—	1.93	—	—
-----------------------	---	------	---	---

②2行合算

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年12月期	増 減	2021年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,598	17,618	2,020	16,261
危険債権額	55,753	62,691	6,938	52,125
要管理債権額	10,364	8,120	△2,243	10,280
三月以上延滞債権額	334	390	55	905
貸出条件緩和債権額	10,029	7,730	△2,299	9,374
合計 (A)	81,716	88,431	6,715	78,667
正常債権額	4,299,972	4,533,567	233,594	4,254,617
総与信 (B)	4,381,689	4,621,998	240,309	4,333,285

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.86	1.91	0.05	1.81
-----------------------	------	------	------	------

③愛知銀行単体

	(単位：百万円)			(参考)
	2022年3月期	2022年12月期	増 減	2021年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,478	10,374	2,896	8,314
危険債権額	40,489	44,322	3,832	36,690
要管理債権額	5,005	4,619	△386	5,096
三月以上延滞債権額	302	370	68	872
貸出条件緩和債権額	4,703	4,248	△455	4,224
合計 (A)	52,974	59,316	6,342	50,102
正常債権額	2,756,813	2,956,805	199,991	2,737,305
総与信 (B)	2,809,787	3,016,121	206,334	2,787,407
	(単位：%)			
総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.88	1.96	0.08	1.79

④中京銀行単体

	(単位：百万円)			(参考)
	2022年3月期	2022年12月期	増 減	2021年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,119	7,243	△875	7,947
危険債権額	15,263	18,369	3,105	15,434
要管理債権額	5,358	3,501	△1,857	5,183
三月以上延滞債権額	32	19	△13	33
貸出条件緩和債権額	5,326	3,482	△1,843	5,150
合計 (A)	28,742	29,115	372	28,565
正常債権額	1,543,159	1,576,761	33,602	1,517,312
総与信 (B)	1,571,901	1,605,877	33,975	1,545,877
	(単位：%)			
総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.82	1.81	△0.01	1.84



(3) 自己資本比率 (国内基準)

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円、%)

	2022年3月期	2022年12月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	—	9.14	—
2. 自己資本の額	—	288,355	—
3. リスク・アセットの額	—	3,153,489	—
4. 総所要自己資本額	—	126,139	—

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

②愛知銀行単体

(単位：百万円、%)

	2022年3月期	2022年12月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	9.77	9.23	△0.54
2. 自己資本の額	176,921	181,898	4,977
3. リスク・アセットの額	1,810,156	1,970,151	159,995
4. 総所要自己資本額	72,406	78,806	6,399

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

③中京銀行単体

(単位：百万円、%)

	2022年3月期	2022年12月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	8.71	7.34	△1.37
2. 自己資本の額	95,307	82,978	△12,328
3. リスク・アセットの額	1,093,402	1,130,018	36,616
4. 総所要自己資本額	43,736	45,200	1,464

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(4) 有価証券の評価損益

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月期			2022年12月期				2021年12月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
	うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	19,706	-	59,459	39,753	-	-	-
株式	-	-	-	52,111	-	54,071	1,960	-	-	-
債券	-	-	-	△22,253	-	403	22,657	-	-	-
その他	-	-	-	△10,151	-	4,983	15,135	-	-	-
合 計	-	-	-	19,706	-	59,459	39,753	-	-	-

(注) 1. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

②2行合算

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月期			2022年12月期				2021年12月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
	うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	71,743	89,026	17,282	25,057	△46,685	69,679	44,621	98,328	103,807	5,478
株式	72,219	73,985	1,765	62,679	△9,540	64,337	1,658	75,327	77,030	1,703
債券	△4,529	1,874	6,403	△23,801	△19,272	642	24,443	2,366	3,978	1,612
その他	4,052	13,166	9,113	△13,820	△17,873	4,699	18,520	20,634	22,797	2,162
合 計	71,743	89,026	17,282	25,057	△46,685	69,679	44,621	98,328	103,807	5,478

(注) 1. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

③愛知銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月期			2022年12月期				2021年12月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
	うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	60,709	74,343	13,634	22,620	△38,088	57,548	34,927	81,025	85,212	4,186
株式	61,020	62,577	1,557	51,601	△9,418	52,981	1,379	63,791	65,273	1,481
債券	△3,967	1,210	5,177	△19,317	△15,350	401	19,719	1,370	2,597	1,226
その他	3,656	10,554	6,898	△9,663	△13,319	4,165	13,829	15,863	17,341	1,478
合 計	60,709	74,343	13,634	22,620	△38,088	57,548	34,927	81,025	85,212	4,186

(注) 1. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

④中京銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月期			2022年12月期				2021年12月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,034	14,682	3,648	2,437	△8,597	12,130	9,693	17,303	18,594	1,291
株式	11,199	11,407	207	11,077	△121	11,356	278	11,535	11,757	222
債券	△561	664	1,226	△4,483	△3,921	240	4,724	996	1,381	385
その他	396	2,611	2,214	△4,156	△4,553	534	4,690	4,771	5,455	684
合 計	11,034	14,682	3,648	2,437	△8,597	12,130	9,693	17,303	18,594	1,291

(注) 1. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(5) 預金等・貸出金の残高

①2行合算

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	2021年12月末
預金等(末残)(注)	5,263,476	5,578,578	5,335,278
うち個人預金	3,316,358	3,425,725	3,344,402
貸出金(末残)	4,315,615	4,548,972	4,267,068
うち消費者ローン	1,209,566	1,297,159	1,187,491
うち住宅ローン	1,181,560	1,268,338	1,159,823

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

②愛知銀行単体

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	2021年12月末
預金等(末残)(注)	3,397,956	3,660,082	3,454,014
うち個人預金	2,167,668	2,256,971	2,174,734
貸出金(末残)	2,766,466	2,967,813	2,743,938
うち消費者ローン	781,596	859,905	758,699
うち住宅ローン	765,720	842,884	743,235

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

③中京銀行単体

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	2021年12月末
預金等（末残）（注）	1,865,519	1,918,495	1,881,264
うち個人預金	1,148,690	1,168,753	1,169,668
貸出金（末残）	1,549,149	1,581,158	1,523,130
うち消費者ローン	427,969	437,253	428,792
うち住宅ローン	415,840	425,454	416,587

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり資産

①2行合算

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月末	2022年12月末	2021年12月末
投資信託	164,753	145,183	165,837
公共債	6,484	5,719	6,797
保険	449,290	477,141	445,340
外貨預金	28,525	19,280	29,385

②愛知銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月末	2022年12月末	2021年12月末
投資信託	100,024	88,096	101,218
公共債	4,983	4,375	5,230
保険	252,594	268,521	250,979
外貨預金	24,509	16,239	24,565

③中京銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月末	2022年12月末	2021年12月末
投資信託	64,729	57,087	64,619
公共債	1,501	1,344	1,567
保険	196,696	208,620	194,361
外貨預金	4,015	3,041	4,820

以上